

Title	富永健一 編 『日本の階層構造』 鈴木広 編 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』
Sub Title	Ken-ichi Tominaga, ed., The Structure of social stratification in contemporary Japan Hiroshi Suzuki, ed., The Study of community morale and social Mobility
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1979
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.52, No.10 (1979. 10) ,p.117- 129
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19791015-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

富永健一編『日本の階層構造』

鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会

移動の研究』

(一)現代日本の階層構造と社会移動についての

最近の二つの注目すべき研究

裸の「生身」の人間存在となんらかの化粧をし「衣服」をまとい「肩書」を背負った社会化された人間存在とは、共に人間存在の両面であり、その両面の織りなす人間存在の動態を考えていくうえで重要な概念の一つに「社会的地位」(社会的地位・空間)がある。

この「社会的地位」は客観的地位・空間と主観的地位・空間を包摂しており、歴史的社会的に制約された産物・布置であり生身の人間に合うように主体的に刻み込んでいく軌跡である。従つて、「社会的地位」は社会化・客体化↓主体化・制度化の相互の緊張・対応・動態の中核にある領域として把握される。この領域に関する近代産業社会の動きは、周知のように身分から契約へ、身分から階級へ、出自(生得的地位)から業績(業績的・獲得的地位)へ、定住から漂泊へ、土着から流動への動きであった。

社会的地位・地位の垂直的・横断的な構造としての階級階層構造、

その垂直的・水平的移動、客観的・主観的移動としての社会移動についての社会学における研究は、社会学における一つの重要な研究領域として脈々とその研究史を跡づけることが出来るが、産業化や社会構造上の諸変化、個人の動機づけや個人の地位への関心、機会均等のイデオロギー、更に国際社会学会における「社会階層と移動の比較研究」(Comparative Studies of Social Stratification and Mobility)のプロジェクト、の動きに刺激されて、階級・階層研究(特に階層研究)と移動研究が一段と積極的に進められるようになったのは第二次大戦後以降のことである。(尚、この領域における研究動向については、拙稿「社会成層・階級・階層―成層研究の動向と現代日本の階級構造」山中一郎編『社会学シンポジウム』所収、「社会移動の国際比較」拙書『社会的成層の研究』所収、安田三郎『社会移動の研究』等を参照されたい)わが国の戦後のこの領域における特に構造・機能主義的な接近を中心とする研究としては、尾高邦雄、西平重喜「わが国六大都市の社会的成層と移動」(『社会学評論』二二号、一九五三年)、日本社会学会調査委員会編『日本社会の階層的構造』(一九五七年)、尾高邦雄編『職業と階層』(一九五八年)、富永健一「社会移動の趨勢分析、一九五―一九六五年」(『社会学評論』八一号、一九七〇年)、安田三郎『社会移動の研究』(一九七一年)等をあげることができるだろう。これらの研究は、「社会階層と社会移動」(Social Stratification and Social Mobility)についての調査研究として一九五二年の東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸の六大都市調査、一九五五年の第一回全国調査、一九六五年の第二回全国調査にもとづく成果で

あつた。そして、これらの調査は英語名を略称して第一回SSM全国調査、第二回SSM全国調査というように広く名称されてきたところのものである。

階級、階層、社会移動をめぐる理論的・実証的・イデオロギー的な論争は依然として途方もない程に果しないが、戦後の社会変動に対応しつつ戦後日本の社会学の中にこうした研究領域が定着し成果を蓄積してきたことは積極的に評価されてよい。

ここでとりあげる二書、富永健一編『日本の階層構造』(一九七八年)、鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』(一九七八年)も、こうした研究史上の背景と蓄積、そして戦後三十余年にわたつてたどつた戦時体制と戦後混乱、占領支配、民主化、技術革新、高度成長、都市化、人口構造の変化、地域社会の変容、労働生活と家族生活の変化、高学歴化、価値意識の変化等といった社会変動の展開過程を経て新たに提起されている問題関心によつて支えられた研究書である。両者ともに共同研究によつて丁度同じ一九七五年に、前者は第三回SSM全国調査、後者は九州の地方都市調査(人吉市、大野城市、北九州市)として実施された成果にもつた理論的・実証的研究である。鈴木を中心とする共同研究は、やはりCommunity Morale and Mobilityの頭文字を略してCMM調査と称される。

富永編『日本の階層構造』は、それ以前の第一回、第二回のSSM全国調査では主に職業移動を中心に社会移動量の測定や社会構造全体の集合的な開放性、その国際比較を焦点に研究が進められてい

たのに対して、最近の研究動向に照らして移動過程分析、階層的地位達成の因果分析、「階層的地位形成」、地位達成過程の分析に理論的・方法的関心を向けており、一九五五年の第一回SSM全国調査、一九六五年の第二回SSM全国調査、そして富永が自ら中心になつて実施した一九七五年の第三回SSM全国調査を時間軸として縦につないで対照しつつ、職業、教育、所得の基本変数でみるかぎり戦後日本の「分配の民主化」がどれだけ進展したのか、業績型社会がどの程度実現しているのか、学歴社会化の制約が進みつつあるのか、という問題関心を実証的に分析しようとしたものである。

他方、鈴木編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』は、同様に階層構造や移動に関心を抱きつつもこれまでの研究動向を鋭く批判する地平から始められていくといつてよい。すなわち、従来の研究が階層構造や社会移動を垂直的な階層軸にあまりに偏して捉え、産業化との関連で(産業化を独立変数として)階層や移動を説明・従属変数としてのみ位置づける研究が多かつたことを批判し、土着―流動という水平的な空間軸の移動類型を中心として社会移動したことが人々の生活にどのような影響を与えているのかを分析している。それを鈴木の共同研究では地域社会のレベルで検討しようとする。しかも、移動研究をコミュニティ論と結びつけることによつて、これまでのしばしば大都市及び近郊のコミュニティ・モデル、コミュニティ開発論、事大主義的な住民運動論に対して、九州という地方の地域社会の深く日常的な生活の場・状況からのコミュニティの「土着的再統合」を試みようとする意欲に支えられている。戦

後激しく揺り動かされ迎った「流動型社会」、あるいはV・P
ツカードのいう「見知らぬ国の人々」「高移動社会」、また業績型社
会が、地域社会や職場に根をもたない「根なし」、「根こぎ」の浮草
的な生活状況にさらされていることを地方や底辺からつきつけるこ
とによつてわれわれの問題状況を浮き彫りにしている。

両者の研究内容を階層や移動を焦点にして比較対照すれば、前者
は移動過程論、後者は移動効果論であるといえる。二書ともに最近
の日本社会学界の中では見落すことのできない注目すべき研究書で
あることは疑い得ない。

(二)「分配の民主化」と地域社会の土着的再統合、

「中間層肥大型」社会と「流動型」社会

富永編『日本の階層構造』、鈴木編『コミュニティ・モラルと社
会移動の研究』は、共に共同研究であり、多数の執筆者が各章毎に
分担され、しかも五〇〇頁を越える大冊なので決して読み易い書物
ではない。その意味では、「書評」として両書を一度に一緒に紹介批
評することは許されないことかもしれないが、前記のように両書互
いに関連する理論的関心と問題状況をあつかっているのです、ここ
では比較対照的に内容の概略を紹介していきたい。

まず初めに両書の「目次」にしたがつて、全体の構成を記して
おく。

富永健一編『日本の階層構造』

紹介と批評

I 序論 (1章・社会階層と社会移動へのアプローチ)

II 階層構造の趨勢分析 (2章・社会階層と社会移動の趨勢分析、3 章・社会的不平等と機会構造の趨勢分析、4章・学歴構造の趨 勢分析)

III 社会階層の構造と過程 (5章・社会的地位の一貫性と非一貫性、

6章・職業経歴の分析、7章・社会階層と移動における地域の
役割)

IV 社会移動と教育 (8章・学歴社会仮説の検討、9章・教育アスピ レーションと職業アスピレーション、10章・社会的地位形成過 程における教育の役割)

V 社会階層と社会意識 (11章・階層意識と階級意識、12章・政党支 持とその変化の分析)

VI 職業の社会的評価 (13章・職業の魅力評価の分析、14章・職業的 地位尺度の構成)

VII 結 論 (日本の階層構造の要約と今後の研究課題)

鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』

I 基礎視角 (1章・コミュニティ論の今日的状況、2章・地域におけ
る統合と溶解、3章・コミュニティにおける土着と流動、4章・
コミュニティの豊富と貧困、5章・コミュニティにおける同化
と疎外、6章・コミュニティ分析の方法)

II 土着と流動 (7章・地方へのアプローチ、8章・調査の手法と方法、 9章・社会構造と社会移動、10章・生活構造分析、11章・付論 大都市近郊におけるコミュニティ形成、12章・社会移動の経路

分析 13章・地域類型と移動パターン、14章・移動パターンと生活構造、15章・移動パターンと家族形態)

III 地方におけるコミュニティ状況 (16章・社会移動とコミュニティ

イ、17章・生活要件分析、18章・コミュニティ意識分析)

IV コミュニティ形成への基本条件 (19章・コミュニティ形成への展望と課題)

両書とも、構成としては最初に問題領域に対する基礎的視角と方法論的考察、そして分析枠組の提示、仮説とその検討、意識論、要約と課題、といった順序で調査報告書の特徴にみられるオーソドックスな論理展開といえるだろう。

さて、富永編『日本の階層構造』は「日本社会の現状分析について、階層構造という側面からアプローチしたものである」(序文)。S M 調査第二・三世代の研究関心・動向を反映して社会移動の移動過程・地位達成過程分析が中心的な分析枠組になつてはいるが、ここでは現代日本全体の第一回(尾高邦雄、西平重喜らを中心に一九五五年実施)・第二回(安田三郎、西平重喜を中心に一九六五年実施)・第三回(富永健)を中心に一九七五年実施) S M 全国調査を通じて階層構造の変化と現状を明らかにすることに焦点があてられている。結果的には、著書らが意図していたように、また内外の多くの評価に潜んでいたようにその現状は巨視的に「中太りの階層構造」「中間層肥大型」社会(7章)として特徴づけられ、「日本における S M 研究は、二〇年の歳月と三回の全国プロジェクトを経て、ようやく国際的水準に達したといふことができる」(序文iv頁)といえるだろ

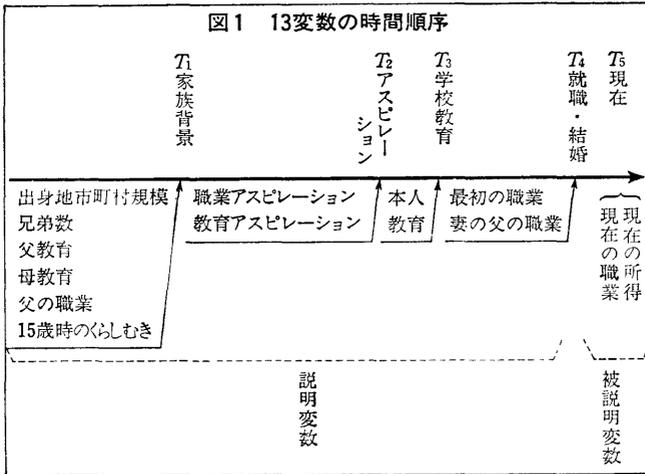
う。ただそこで結論的に表現された言葉だけを讀むと、中年男が鏡の前に立たされて自らの腹囲りあたりを思わず見ているようで、何かすぐつたく、照れくさい、という実感がしないでもない。

「社会階層」(social stratification)は「全体社会において社会的資源ならびにその獲得機会が、人びとのあいだに不平等に分配(distribute)されている社会構造状態を表示する、整序概念である」(三頁)。そしてその分析単位は個々人の「社会的地位」であり、「このような社会的地位にたいする人間のたえざる配分・再配分の結果として生ずる社会的地位体系間での人間の動き」が「社会移動」(social mobility)である(四頁)。著者らの指摘するように社会的資源は個人にとつて欲求充足の源泉となり社会体系にとつて機能的要件充足の源泉となるが、本書を通じて全体の社会体系の側からの接近が中心となつて垂直的な階層軸を基軸にして個々人に基本的地位変数＝職業(仕事、従業上の地位、役職、従業先規模、産業、S M 総合分類)・教育・所得、補助的地位変数＝財産(財産項目の点数方式)・生活様式(余暇行動)・勢力(有力者とのつき合い、職場や地域社会での発言力・影響力)としての具体的な資源がどのように配分(allocate)され全体としてどのような階層構造、不平等的分配構造を構成しているのかを分析しようとする。個々人の地位形成の視点からみれば、そのような変数に具体化されて位置づけられた限りでの社会的地位を一定の時間的経緯の中でどのように移動したのか、どのような地位達成過程を経てきているのか、が分析される。「広義の社会的地位に関する変数」として年令、居住地域、兄弟姉妹数、出生順

位、既婚・未婚および家族構成等も活用されている。主観的移動の側面に関しては、職業・教育・アスピレーション、階級・階層意識、政党支持、満足度等について、更に職業の社会的評価についても調査され分析されているが、社会意識の集合的な計量分析にとどまり、この調査方法の性格からしても深く掘り下げられた考察がなされているとは思えない。富永がすでに『社会変動の理論』（一九六五年）、『産業社会の動態』（一九七三年）等で示していた構造・機能主義という理論的関心と方法論的立場からの接近をここでも貫いておられる。大規模調査と計量分析手法を駆使して、独立変数としての産業化の展開—生産技術の進歩—経済の発展—社会の他の部門の発展という構造変動（人員配分・所有配分の変化・階層構造の変化）を軸とする社会変動の一般的（仮説）命題を、本書を通じてより具体的に実証展開しようとしたといえる。従つて、ここで帰結的に引き出された「事実命題」実証命題も予め設定された一般命題に逆に制約されて極めて一般的・すう勢的な性格になつている（特に2章）。

本書の基本的説明図式として興味深い図1に示された基本的な変数に関連する変数間関係に明らかかなように、移動過程分析を通じて把握される階層構造変化についての仮説は、(i)産業化の展開（局面変化）によつて地位形成の帰属・生得原理による制約から解放された業績原理への移行、(ii)流動性の増大と移動経歴の多様化、(iii)社会的地位の多元化、(iv)分配の民主化、といった諸点にあるといえる（この辺は明示的ではないが）。

各章の個別の主題についてのこの分析結果の内容をいくつかに整



理し直してみよう。一九五五年から一九七五年に至るこの二〇年間に職業にみる構造変動も、工業労働者ならびに事務従業者を中心に急速な増加が進み、全体としての世代間移動率は高く、この二〇年間一貫して増大しつづけてきたこと、地位達成過程の分析において

「従来確認されてきた日本社会の地位達成の特性、すなわち教育↓初職↓現職というメイン・ルートが強い決定関係をもつという特性がここでも確認された」(八三頁)こと。「従業上の地位間(自営業―一般雇用者)ないし、一般雇用者の従業先規模間(大企業―中小企業)の流動性は高まつたのに対して、仕事の内容間での流動性は低下した」(二〇八頁)こと、特に職業移動、学歴移動を通じてここ半世紀のあいだに全体として「機会均等」化を推進しつつ「結果の平等化」をかなりの程度達成してきた(二二八頁)、といえる。他方、高学歴が、戦後における産業化の進展に影響されることなく(もちろん、その影響による関連を区別できないとしても)、日本社会の教育観、文化的要因に規定された安定した世代間学歴移動構造に支えられた、教育の先行性によつて招来されたという分析も興味深い(4章)。

しかし、「高学歴への要求が経済の低成長にもかかわらず拡大しつづけていく」(一五五頁)とすれば本人の学歴達成の機会が出身階層の属性によつて制約される度合が低下し続け学校教育が業績原理的平等を推し進めてきているにせよ、「出身地域や出身家族のくらしむぎの違いによる学歴格差は温存されたまま」(二二六頁)(更に7章)であり「出身階層や両親学歴において高い者はど、より高い教育アスピレーションを抱きがち」であり(三二五頁、9章)、更に「今後、学歴が第二の「社会的出生」として人生のある時点で「固定変数」化する」という制度的特徴に、職業機会の不平等問題が集中することが予想される」(二二四頁)という学歴社会化についての指摘は注目されるが、単に問題の指摘にとどまつているのは残念である(3章、

5章、8章、10章)。

第5章「社会的地位の一貫性と非一貫性」は、レンスキやマホニン等による研究に刺激されて多元的な分配構造を明らかにしようとしたもので、日本社会を「上・中・下」の一次元的な階層カテゴリーには分類しにくく明確な階層分化状態をつくりだしていないこと、むしろ、やはり多元的な分配構造となつていることが明らかにされている。このところは、岸本重陳「中流」の幻想」や「中間層論争」とも関連し、主観的階層としての階層・階級意識(11章)、政党支持(12章)分析とも密接にかかわっている。中間階層帰属意識は、一九五五年が四二・五%、一九六五年が五六・三%、一九七五年が七七・〇%(うち「中の上」二三・三%、「中の下」五三・七%)とSSM調査においても、総理府や世論調査機関の調査と同様に、年毎に増大してきている。これまでの分析にみられた客観的階層における中位層への集中・平準化、多元的な分配構造とそれによる「境界線」の不透明さ、比較基準の多元化も作用して、「人びとは何らかの「中階層の生活」というイメージ(生活標準)をもつており、それをみたしているからこそ自己を「中」と位置づけられている」という知見が、階層帰属意識の時系列的分析からえられた」(三八七頁)と結論される。

このような生活事実の確実な変化、豊かさへの変化、価値と規範における「連続」観、同調志向等を一面で認めつつも、半面でわれわれの現代の産業社会において「生活事実」がますますイメージ化され操作化され画一化され幻想化され易い傾向があるのであり、従つて、社会的地位変数の設定の仕方、職業威信、「多元化」による社

会的地位の一貫性・非一貫性の尺度法、測定法、また「中・中の上・中の下・下の上・下の下」、「資本家階級・中産階級・労働者階級」帰属意識の設定もあまりに操作化された設定、尺度法の感がまぬがれ難いし、固定的な見方に制約された使い古された調査方法にも思える。歴史的变化、生活事実、実感、価値の変化の中で、それらを捉えることは、絶えず困難をとまなう。全国レベル、地域社会レベル、日常生活レベルでも各々様相が異なってくるのではないだろうか。あまりに計量的に操作化された分析、分析方法は、それ自体に制約されて「現象」の内実をそれだけ一面化し断片化し易いという二律背反に立たされる。少々勇んだ表現をすれば、膨大な報告書であり日本社会の階層構造の現状が全体として、「分配の民主化」、「中太り」、「中間層肥大型」と分析されるにしても、「生活者」の生活は何か霞んで見える。

しかし、本書は富永を中心にSSM調査を継続しこの分野の研究水準を一段と引き上げ、日本の社会構造の特徴の一面を明解に描き出している功績は大きい。階層構造や社会移動における新たな変化の芽、傾向、問題関心を読みとることもできるし、従来抱かれてきた曖昧な、あるいは頑迷な階層イメージ、階級イメージを新たに再検討する意味でも見落すことはできない。

鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』は、先の富永編の場合とは、問題関心、理論的立場、方法論的接近においても極めて対照的な研究書である。

社会移動はつねになんらかのていどにおいて、既存の生活構造の破壊と再編を強制しよう。すなわち、移動者はマージナル・マンであつて、位置の不安定にもとづくアンビバレンスな世界体験を特徴とする(二六頁)。

主に客観的な階層区分や客観的移動に焦点をあてた階層構造の変化と移動過程の特徴についての一般的・趨勢的分析ではなく、むしろ(客観的・主観的)移動が人々にどのような影響をひきおこしているのかという基本的視座から考察しようとしている。移動効果論を軸にして展開されているのだが、いわば「土着」「定住」、相互的自律的な「福祉」等と何んらの交わりをもたない、単なる「流動型」社会、高移動社会、「業績型」社会、「先進産業」社会に対する懐疑と批判に根差しているといえよう。そこで、鈴木広らの移動効果論は、社会移動と移動者(移動主体、生活主体)の生活構造や地域社会との関連を問題関心にし「成層・移動論と都市社会学・コミュニティ論とが、相互に媒介しあつたところに、必然的に本書の主題が形成される」(はしがき)。戦後三〇数年間における日本社会の「地域的構成と階層的構成の激変」が「……人の生活形態にいろいろな問題を提起し、衝撃を与えることになつたのであるが、ここではコミュニティ意識、すなわち一定地域に居住する生活者群が、当該地域における社会生活状態の共同性についてもつ意識の変容、再編の諸相をとりあげ、その面から現代日本社会の変化にアプローチしてみたい」(一〇頁)という主題が設定される。

九州大学の鈴木広を中心とする「社会移動研究会」は一九六八年

に組織され、それを母体にその後の研究調査結果が集成されて本書を公刊（一九七八年）しているが、理論的には鈴木広の論文「社会的移動論序説」（一九六八年）および「離島社会における土着と流動」（一九六九年）（いずれも鈴木『都市的世界』一九七〇年に所収）に負つているところが大きい。特に前者の論文において社会的地位と社会移動の概念の多義性、多元性、客観性と主観性を再考察する必要を指摘し、「社会的地位概念を社会構造の最小の分析単位として構造的に規定するだけでなく、行為者（すなわち生活者）主体にそくして、個人がさまざまな社会構造に参与する環としても把握する」（『都市的世界』四二頁）ことが大切であり、「私は社会的移動をただその客観的側面について比較・観察して、その現象に関するさまざまな規則性を追求するマクロ分析だけでなく、社会的行為現象とみて、理解社会的に、その主観的側面とその相互規定のなかで、移動現象の意味的解明をのみ試みようとするのである」（同書、六四頁）という立場が主張されている。

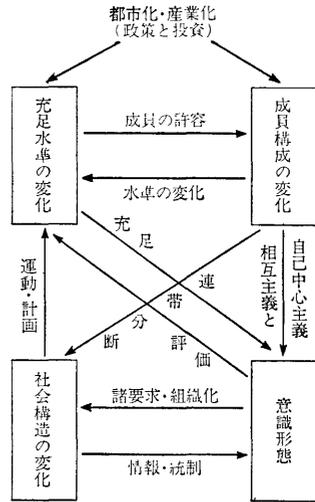
そして、諸類型（階層軸と空間軸、客観軸と主観軸等）の社会移動を独立変数とする移動効果分析の研究を、「生活構造」をキー概念として社会構造や文化体系への関連を追求していくという分析枠組が用意されていた。鈴木の場合、明らかに方法的個人主義＝理解社会学の基本的立場にあり、質的な類型設定による論理展開を中心にして分析が進められていく。

以上のような理論的関心と用意は、今回の『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』の、特に一章「コミュニティ論の今日的状

況」、2章「地域における統合と溶解―生活構造とコミュニティ―」、3章「コミュニティにおける土着と流動」、4章「コミュニティの豊富と貧困」、5章「コミュニティにおける同化と疎外」、6章「コミュニティ分析の方法」、9章「社会構造と社会移動」でより整理されて仮説的に論究されている。社会移動の効果をめぐる、「分離仮説」（移動者が到達した階層や地域社会にうけ入れられず、社会関係を形成することができず、孤立していくという仮説）と「社会化作説」（対照的に、先取りした社会化によつて移動者は新しい階層や地域社会に適応していくとする仮説）の「ふたつの仮説は移動のタイプ、移動者の主体的条件や、移動が生じる社会的・文化的コンテキストの差異に応じて、ともに妥当する面をもつている」（八四―八五頁）という一般的な考えに立つて、コミュニティをめぐる分析枠組が提示されている。

図2は、社会移動（流動型）（社会の形成）とコミュニティ意識（その統合・溶解・再統合）との関連を把握しようとする際のコミュニティ状態の分析枠組として図示されているものである。都市化・産業化は広く社会構造やコミュニティ状態に大きな変化をもたらしてきた。先の富永らの分析でみた如く、都市化・産業化の展開は階層構造と社会移動をも著しく変えてきたが、ここではそれらの地域レベルでとらえられる社会移動としての「成員構成の変化」（土着・流動）を独立変数として、生活構造における「充足水準の変化」（主に健康・安全・居住・仕事・教育・娯楽といった生活基礎要件についての充足・不充足）（モノ・レベル）、そして関係の網の目としての集団参与・社会参与における「社会構造の変化」（統合・溶解―この溶解においては

図2 コミュニティ状態の分析枠組



鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』P. 21

準拠座標をならんら共有していない、「群居」状態を意味している）（ヒト・レベル）を、いわば媒介変数にしてコミュニティの「意識形態」の变化（ココロ・レベル）、全体としてのコミュニティ状態を説明している、と要約できる。

関心の焦点となつてゐるコミュニティ意識の研究については、認知・感情・意志にかかわるそのモラル次元と規範意識としてのノルム次元とを原理的に相互に区別すべきであるとする。「したがつて、ノルム次元を規定することによつて、モラル次元をも規定するよう」に説明されていた従来の理論は誤りである（二三頁）とする。地域の人々の抱いている関与、愛着、満足、参与といった感覺志向、生活目標等のあり様を掘り起していく過程で地域生活が問われるべき

紹介と批評

であろうという考えが底流にある。そこで、コミュニティ意識は、モラル次元の相互主義と自己中心主義の軸とノルム次元のローカル・コスモポリタンの軸との組合せによつて、(I)原型としての地域的相互主義（相互主義とローカリズム・地域的特殊主義との複合）、そして(II)地域的利己主義、(III)開放的利己主義、(IV)開放的相互主義の四類型が設定される。

そして、鈴木らは、従来大都市およびその近郊都市の研究から、しかも規範的次元からの①地域共同体モデル、②伝統型アノミー・モデル、③個我モデル、④コミュニティ・モデルが論議されてきたのに対して、自分達の類型に従つて、日本のばあい、地域的特殊主義と相互主義のくみあわせ（原型(I)）はコミュニティ意識の最頻型であり、大部分の正常生活者にとつてもつともむりのない、また有効かつ円滑なあり方であるので、これを積極的に貶価したり、意図的に破壊するような思考は意味がなく……別の「望ましい」意識類型が、必要なだけ形成されることが確実に見込まれるのでなければ主張すべきでない、「理念としては(IV)が設定されながら、現実の選択としては(II)・(III)・(IV)のいずれか、またはそのくみあわせでしかありえないといえよう」（二二頁）という仮説評価、(i)「流動型」社会の形成、(ii)土着型社会における定住志向、充足性・安定性、求心的・同心円的な統合性、逆に流動型社会における一過性、不充足、不安定性、遠心的・放射的溶解性、更に(iii)コミュニティ意識における(I)から(II)、(III)、(IV)への方向展開、(iv)コミュニティ状態の「再統合」への模索によつて特徴づけられるという仮説構成をしている。

以上のような方法的考察にもとづいて、Ⅱ部土着と流動、Ⅲ部地方におけるコミュニティ状況では、九州の地方都市を対象とした具体的な調査結果を分析している。流動化をめぐる人口動態、社会増減の特徴にもとづき都市類型に従って、人口停滞的地方都市・土着型伝統消費都市として人吉市（実際にはそのうちの人吉市北願成寺地区と九日町地区）、人口急増地区で大都市近郊型の流動化としての大野城市（うち南ヶ丘地区と下筒井地区）、更に工業化型の流動化として北九州市小倉北区（南丘地区）において一九七五年を中心に研究者、学生自らによる地区二〇才以上男女成員全員に対する面接調査として現地調査を実施されている（表一を参照）。主に地区特性および移動経歴ハターン（地域移動における土着層・Uターン層・ステップ流入層・流入層、階層移動におけるホワイト・カラー安定層・自営安定層・ブルーカラー安定層・自営分解層・自営婦着層・上昇移動層・下降移動層・等の類型）に対応させて、生活要件充足、集団参与、コミュニティ意識（コミュニティ・モラルとコミュニティ・ノルム）、そして社会意識としての階層意識・政党支持態度・生き方等を詳細に分析報告している。

多数の人になる共同研究の上に各章分担執筆ということもあつて、多少の重複と分析方法の不統一もあり、全体を通じて地方のコミュニティの「状況」分析、状況報告に終わっているくらいがないでもない。戦後三〇年余を経ての転換期にあり、まず足もとの変動状況をじっくり見据えて、少しずつ展望を広げ深めていくことが求められているともいえよう。鋭い問題意識と意欲的な、すぐれた方法的考察に支えられた問題提起の書といえる。社会移動研究にし

表 1 地域の比較概況

	人 吉 市		大 野 城 市		北 九 州 市
特 性	鎌倉時代以来の古い城下町		新興ベッドタウン		5市合併による100大都市
勢 力	球磨盆地の農村村を勢力圏とする中心市、商業・観光の町		住民の大半は福岡市への通勤者、住宅都市		四大工業地帯の一、小倉はその中心地区・都心
人 口	人口漸減		人口急増		人口停滞
行政方針	自然公園都市		コミュニティ都市		高福祉・産業都市
対 象	北願成寺	九日町	南ヶ丘	下筒井	南 丘
位 置	郊外住宅地	都心商店街	郊外住宅地	都心に接するスプロールの住宅地	スプロールの郊外住宅地
位 民	外来者多い、革新色	土着者中心、保守色	すべて外来者、コミュニティ盛ん	一過性住民	市からの移住者、環境改善の住民運動

ろ、コミュニティ論にしろ、先の富永編『日本の階層構造』と同様、本書も画期的な研究であると考ええる。

(三) 研究成果と課題

以上、両者の内容の概略について触れたが、それぞれの著書で最後の章に一応の結論と課題について述べているので要約しておくことにしよう。富永編『日本の階層構造』では次のように結論づけられている。分析を通じて、(i)現代日本社会における階層構造の現実そのものの反映と、人びとが層と層との間の「境界」という觀念をもつていないということのために、不平等の構造は「構造的見取図」といったものは描きにくく、諸変数の分布形態として「中太りの階層構造」、「中間層肥大型」に近い分布をもつていること(四八〇頁)、(ii)産業化の第二局面として位置づけられた一九五五年以降の高度経済成長期をつうじて、「職業構造の変動、所得格差の縮小、中等ならびに高等教育の爆発的普及などによる分配の平等化と機会の均等化を実現してきたのであつて、そのことをわれわれは種々の角度から実証した」(四八一頁)こと、(iii)しかし、平等化・均等化にむかう傾向に対して、専門職・大企業ホワイト・カラー部門・農業等における移動の閉鎖的傾向、出身地域・出身家族や教育による制約、学歴そのもののアスクリプション化といった制約条件も多いこと、更に(iv)一九五五年から一九七五年までの二〇年間の産業化の第二局面はいまや終り、現在第三局面にあり、将来展望が予想され①

価値志向の変化、②性役割の平等化の動向と社会階層、③教育と職業達成における質的分化と多様化、④データの蓄積と国際比較という今後の研究課題の方向づけ、を指摘している。

鈴木編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』は、今日の日本に進行する都市的状况のうちから典型的と思われる二都市四地区、人吉市北願成寺・九日町、大野城市南ヶ丘・下筒井、(および補足的に他の一地区、北九州市小倉北区南丘)を対象とし、それらの比較分析をつうじて地域特性のなからコミュニティ形成のメカニズムを摸索しようとするものであつた。そこで発見されたことは、(i)流動志向よりも定着志向が、また開放志向よりも閉鎖志向のほうが現実には地域への関心を高め、コミュニティの物的・社会的関係の構成を充実させていく力となる。(ii)土着者または土着志向をもつ流動者が、土着原理と流動原理の双方を体験的に学習している短期他出者ないしUターンのリーダーシップを得るというコンピネーションが事実上も多いケースであるが、相対的に有効にコミュニティを動かしている構成の事例である、(iii)物財体系の現水準への評価が高い地区、高い項目、高い要件群ほど、その改善を要求する程度は弱いというほぼ一貫した傾向がある、(iv)地域的移動の経験は、特定地域を相対化する経験であるから、概して権利意識や要求水準を高める効果をもつので一過性、定着性を問わず移動者は強く要求するが、定着者のばあいには地域的関心を媒介してその要求が社会化されるのたいし、一過性のばあいには社会化されずに拡散してしまふ、というのであり「中範囲」の理論化が志向されている。また、調査結

果等の情報の公共化をも積極的に図るべきであり、今後も都市諸類型を豊富にして工業都市、「過疎」的末端地域、過疎的「底辺」地域等における同様な調査も進めていくことの必要を明らかにしている。

両者は、直接には共に一九七五年という同じ時点でなされた、現代日本の社会状況における社会移動を軸に階層構造、コミュニティの動きをとらえようとする意図でかなり大掛りに実施された調査研究をもとにした研究書である。すでに言及したとおり、問題関心からしても研究史上に照らしても共に画期的なものであることは疑い得ない。最後に筆者自身の感想を要点のみ記しておくことにした。

第一に、富永編のSSM調査については第一回・第二回・第三回調査で採用された調査分析法自体を継続し、あるいは踏襲と制約、高度な計量分析技法、(そして基礎的な理論的・方法的立場)によつて時系列的にそれなりに変化を明快に分析し得る一面、他面ではその分析が非歴史的なものになつたり、「方法的抑制」におちいつて帰するところあたりさわりのない極めて一般的な傾向しか帰結できなかったりするのではないか(最近のアメリカ社会学界にも一つの特徴として同様な傾向が指摘されている。David J. Gray, "American Sociology: Plight and Promise," *The American Sociologist*, 1979, Vol. 19(February)。また「断ち切られているが一九五二年に六大都市調査、第一回SSM調査の地方地区調査の試みにすでにあつたようにに多様な都市類型・地域類型に従つた重点的な地域レベルにおけるSSM調査を並行する試みがなされることを期待したい。このこ

とは鈴木らの研究活動と接合させていくことにもなるだろう。ただし、調査研究が大規模なプロジェクトになり研究者が「高度の分析水準」を求めるあまりに、実際に資料にあたり面接調査の作業を「専門社会調査機関との協力」に委ねてしまうことは、面接員や面接者との関係がますます断ち切られてしまうことになり、学術調査としても、少々素朴な疑問を呈せざるを得ない。

第二に鈴木編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』についていえば、全体として問題関心においても方法的接近においても私自身のそれらとも共有するところが多く、教示されるころが大きかつた。もちろん、類型論設定が一人歩きし、コミュニティ意識論に傾斜しすぎているきらいがないでもない。生活構造論にして、コミュニティ論にして、漸く地に足をつけ始めたばかりの研究領域であり、特に生活基礎要件分析等ほもつと掘り下げた分析が必要なのではないかと考える。また、先にすでに触れたことでもあるが、仮設構成的な都市類型にもつづく五地区の調査分析が、どちらかというところ横断的な比較分析、状況分析にとどまつて、地域特性にもつづくその地域社会の構造分析と過程分析の側面が欠けるきらいがあるのではないか。更に鈴木自身が言及し6章「コミュニティ分析の方法」でも述べておられるように、今後も同じ都市類型および異なる都市類型における調査を重ねていかれることを期待したい。

第三に、両書を読んで研究の共通の関心になつている「社会的地位」と「社会移動」(概念)については、日本の社会学の中で理論的にも方法的にも充分深められ検討されないうままに国際社会学界等

の動きに引きずられる形で実際の調査研究に走り、あるいは走つてきた感がないだろうかということである。こうした反省に立ちながら、調査分析と並行させつつ、階級理論との関連をも含めて思想的・理論的・方法的な再考察が必要である。第四に、両書はやはり分厚い、しかも高価な研究書である。問題関心からしても広く読まれてよい本であると考えるので、本書とは別にもつと平易に簡潔にまとめた形で公刊されることを望みたい。

安田三郎『社会移動の研究』（一九七一年）と共に、この領域の研究活動も漸く盛んとなり地平が広がりがつつある（富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会・一九七九年二月・五二〇頁・定価六〇〇円、鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会・一九七八年・五八八頁・定価一三〇〇円）

川合 隆 男